

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 7月28日更新

事務事業名	放課後学童保育事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	三苫 幸喜
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	子育て支援課	担当者名	木場田 可織
	施策の柱	57	子育てと仕事の両立支援		所属班	子ども保育班	(内線)	2318
予算科目	会計一般	款3	項2	目4	事業連番10582	根拠法令	合志市放課後児童対策事業実施要綱 合志市放課後健全育成事業補助金交 成果優先度評価結果：① コスト削減優先度評価結果：②	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	児童の放課後預かりを実施する各小学校保護者会が運営する学童クラブに対して支援(5小学校)する事業。全国的に共働きなどにより昼間親が家にいない家庭の学童を、放課後や休暇中に保育する必要性があり、昭和51年に厚生省が同事業の助成を開始し、それを受けて西合志南、東小で平成4年に合志南小で平成5年に開所した。出生や転入による人口増加、不況などの理由による母親の就労が増えたこともあり、年々、学童クラブへの申込が増えている。平成27年度4月現在、12クラブで運営しており、平成28年度には西合志中央小第2学童クラブ室建設を予定している。 また、委託により、各小学校区の学童クラブでは預りが困難な夜8時までの児童の預かりをふれあい館にて実施。 学童クラブがなかった西合志第一小学校校区においては児童の放課後児童対策として空き教室を利用した学童クラブが始まり、その後、西合志第一小学校の低学年児童を放課後の児童安全対策の面から、立割老人憩いの家を活用し実施することとした。 平成21年度11月からは、更に旧合志地区児童を対象とした夜8時までの預かりを行う学童クラブをJA南ヶ丘支所跡地を活用した施設で実施している。 平成27年4月には学校法人が運営する学童クラブが開所されたため、委託により合志南小・南ヶ丘小の児童を中心に預かり保育を実施している。
【業務の流れ】	○補助金関係 ①補助金申請書受付、審査 ②補助金決定伺い ③補助金決定通知書 ④補助金交付伺い(支出負担行為、支出命令書作成) ⑤実績報告書(添付：収支精算書、事業報告書) ⑥補助金支出等審査 ⑦補助金返還命令 ⑧補助金返還受入れ ○委託関係 ①放課後児童対策事業計画打合せ、検討 ②事業施行伺い ③委託契約伺い ④委託契約締結 ⑤支出負担行為 ⑥実績報告書・請求書受付、審査 ⑦支出命令書
【主な予算費目】	委託料、使用料及び賃借料、補助金
【意見や要望】	市内の学童クラブ全般で申込みが増えていることから、早急な施設の確保について要望があがっている。また、大規模化により保護者会での運営が厳しくなっていることから、保護者会で運営している市内学童クラブの運営の一本化について要望が上がっている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	補助金事業については、保護者会が運営する学童クラブ12団体に国基準に基づいて、預り児童人数に応じて運営補助金の支払を行った。また、放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金などについて申請のあった学童クラブへ補助金を支払った。委託事業4クラブ(キッズ・びーす・くすの木・D&Gクラブ)については、合志市社協及び第一学園へ委託し、実施した。	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 市内各学童クラブへ委託により実施する。また、国基準に基づいて放課後児童支援員等処遇改善等事業など実施し、申請のあったクラブへ補助金を交付する。また、合志南小においては利用者増加により施設整備が間に合わないため、学校など関係機関と協議し空き教室を借用し運営を行う。西合志中央小学学童クラブについても施設整備が完了するまでの間、引き続き学校のランチルームの使用をお願いしている。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 ア:学童保育の登録児童数	予算の主な増減の理由 ①国基準額の改定及び西合志南小第3学童クラブ及び合志南小第4・第5クラブ開設に伴う委託料・補助金等の増額
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	小学校低学年の児童(平成27年度からは6年生までの児童が対象となる)	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)人 ア:小学校1~3年生までの児童数 イ:市内小学生の数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・仕事と子育ての両立ができる。 ・児童の健全育成ができる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)人 ア:学童保育の延べ利用児童数 イ:
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 事業量を図るため延べ利用数とした。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア	人	604	740	860	867	900	910	920	930	
	イ										
	イ	人	2,093	2,171	2,200	2,247	2,200	2,250	2,300	2,350	
② 対象指標	ア	人	0	0	4,300	4,314	4,350	4,400	4,450	4,500	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	131,764	163,521	175,000	178,238	180,000	180,500	18,100	18,150	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円			7,800	29,785	43,855	44,000	44,500	45,000
		都道府県支出金	千円	30,899	42,652	52,745	27,829	43,854	44,000	44,500	45,000
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	17,855	24,616	38,347	35,420	47,293	44,500	45,000	45,500
		(A)のうち指定経費	千円	48,754	67,268	98,892	93,034	135,002	132,500	134,000	135,500
		(A)のうち時間外、特勤	千円	21	16	19	17	90	100	100	100
	人件費	正規職員従事人数	人	1	3	3	2	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	400	480	500	680	510	520	530	540
(B)人件費計		千円	1,593	1,912	1,992	2,524	2,031	2,071	2,111	2,151	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	50,347	69,180	100,884	95,558	137,033	134,571	136,111	137,651	

事務事業名	放課後学童保育事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 子ども・子育て新制度により、例年と比較して国・県からの通知等が遅かったが、各学童クラブへの補助金等の事務手続きについては滞りなく進めることができ、概ね目標を達成することができた。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 合志南小学校及び西合志中央小学校は空教室等を借用することで対応を予定している。委託料・補助金についても滞りなく支払いを予定している。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地域の特性にあわせ補助事業並びに委託事業の形態をとっていたが、保護者会運営においても委託事業とすることで、より効率的な運営が期待できる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 この事業に類似する放課後子ども教室(文科省)などの事業も検討し、連携を図ることが可能である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国が規定する基準が設けてあり、今後、放課後児童健全育成に行政として果たす役割が大きくなるため事業の削減は出来ない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低事務量で行っている。平成27年度は子ども・子育て支援新制度に伴い事務量が増えている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本事業の対象は市内の小学生で、かつ放課後の時間帯に就労等の理由で家に保護者がいない児童と決まっているため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国が規定する事業であるため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

開発等による人口増や共稼ぎ世帯の増加により、学童クラブに対する需用が更に増加することか予想され、より効率的な運営が望まれている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						